

業務及び財産の状況に関する説明書 【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PayPay 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1 商号

PayPay 証券株式会社

2 登録年月日（登録番号）

2015 年 12 月 17 日（関東財務局長（金商）第 2883 号）

3 沿革及び経営の組織

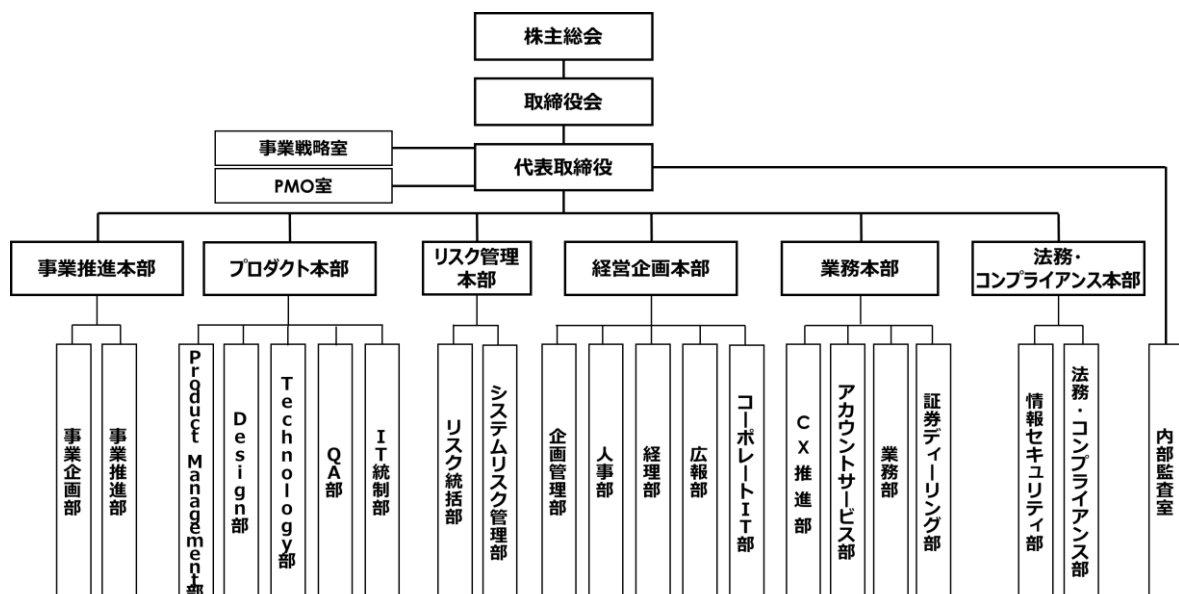
（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013 年 10 月	会社設立
2013 年 12 月	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2014 年 4 月	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2015 年 1 月	株式会社 One Tap BUY に商号変更
2015 年 12 月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第 2883 号）
2016 年 6 月	本格開業（一般公開）（米国株 30 銘柄）
2016 年 10 月	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017 年 2 月	日本株取扱い開始
2017 年 3 月	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
2018 年 9 月	「10 倍 CFD」の取扱い開始
2018 年 11 月	「誰でも IPO」の取扱い開始
2019 年 5 月	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取扱い開始
2019 年 11 月	「日本株 5 倍 CFD」の取扱い開始
2020 年 4 月	PayPay ボーナスを利用した擬似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」の取り扱い開始
2020 年 10 月	第三者割当増資によりソフトバンク株式会社とみずほ証券株式会社による共同経営体制へ移行
2021 年 2 月	PayPay 証券株式会社に商号変更
2021 年 9 月	投資信託の取扱いを開始
2022 年 1 月	本店を港区六本木から千代田区内幸町に移転
2022 年 5 月	「投信つみたて」機能を追加
2022 年 7 月	新設分割によりポイント運用サービス事業を担う PPSC インベストメントサービス株式会社を設立
2022 年 8 月	PayPay アプリで有価証券の売買ができる「PayPay 資産運用」の提供を開始
2023 年 4 月	第三者割当増資により、みずほ証券株式会社、ソフトバンク株式会社に加え、PayPay 株式会社が経営に参画

2023 年 12 月	「NISA 口座」での取引を取り扱い開始
2024 年 2 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用」で PayPay アプリの本人確認情報との連携を開始
2024 年 2 月	証券口座数が 100 万口座を突破
2024 年 4 月	「PayPay 証券の iDeCo」提供開始
2024 年 4 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用」で PayPay 銀行口座の入金連携を開始
2024 年 5 月	PayPay ミニアプリ「PayPay 資産運用」でつみたて設定ごとに PayPay ポイントの利用設定ができるよう機能改善
2024 年 9 月	「eMAXIS/PayPay 証券 全世界バランス」の取り扱いを開始
2024 年 10 月	「PayPay おまかせ運用」提供開始
2025 年 2 月	本店を千代田区内幸町から新宿区四谷に移転
2025 年 4 月	ソフトバンク株式会社および LINE ヤフー株式会社からの株式取得及び第三者割当増資により、PayPay 株式会社の連結子会社化へ移行

(2) 経営の組織

PayPay 証券株式会社 組織図 (2025 年 7 月 31 日現在)



4 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年7月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. PayPay 株式会社	193,625 株	75.25%
2. みずほ証券株式会社	63,687 株	24.75%
計 2 名	257,312 株	100.00%

5 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 執行役員 CEO	栗尾 圭一郎	有	常勤
取締役	安田 正道	無	非常勤
取締役	湯原 裕二	無	非常勤
監査役	夏目 健一	—	非常勤
監査役	河瀬 現	—	非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025年7月31日現在)

氏 名	役 職 名
馬場 篤史	副社長 執行役員 CCO 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当事項はありません。)	

7 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ・有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・有価証券の売出しに係る業務
- ・有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
- ・金銭及び有価証券の預託業務
- ・有価証券関連業務
- ・店頭デリバティブ取引等に関する業務
- ・株式等の振替に関する業務
- ・外国金融商品市場における委託の媒介、取次ぎ又は代理の取扱い

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理
- ・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）、又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行うこと
- ・他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行うこと

(3) 金融商品仲介業者の所属金融商品取引業者としての業務（金融商品取引法第66条の2第1項第4号）

8 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目6番1号

9 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第六十一条第一項の規定による委託を受けて同項第一号、第二号又は第五号に掲げる事務を行う業務（注）新たに開始した業務

10 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・日本投資者保護基金
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

（該当事項はありません。）

13 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1 当期の業務の概要

当社は、初めて資産運用に向き合うお客様の成長に寄り添う長期的なパートナーとなることを目指し、様々な機能拡充を行い、提供するサービスの更なる利便性や顧客満足度の向上に取り組んで参りました。

2024年10月2日より、資産運用に興味はあるものの、「どの銘柄を買えば良いのか分からない」「どのような設定内容でつみたてを始めたら良いのか分からない」などの理由で一歩を踏み出せない方が、より簡単につみたてでの資産運用を始められるよう、当社が厳選した2つの投資信託からユーザーに適した商品を選んでいただき、簡単につみたて設定ができるサービス「PayPay おまかせ運用」の提供を開始しました。

また、2024年11月、12月には、お客様のリクエストに応え、投資信託、米国株/ETF、日本株/ETF/REITの取扱銘柄を大幅に拡充いたしました。金額指定での購入が可能であることから、NISA口座において、株数ではなく金額に応じた複数銘柄への分散投資や、投資信託と株式を組み合わせた分散投資を行うことで、ユーザーのリスク志向に沿った独自のポートフォリオを構築できる環境を整えました。

その結果、2025年3月末時点での開設口座数は137.1万口座となり、NISA口座数は42万口座と、顧客基盤を拡大することができました。

2 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	10,224	100	100
発行済株式総数	87,312 株	187,312 株	187,312 株
営業収益	1,350	1,986	2,299
(受入手数料)	458	679	541
((委託手数料))	0	0	1
((引受け・売出し・ 特定投資家向け売付け勧 誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特 定投資家向け売付け勧誘 等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数 料))	457	678	539
(トレーディング損益)	△12,143	1,235	1,691
((株券等))	△12,143	1,235	1,691
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	1,341	1,978	2,289
経常損益	△3,382	△4,408	△3,024
当期純損益	△4,559	△4,817	△2,789

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	96,439	199,176	269,424
委 託	—	—	—
計	96,439	199,176	269,424

①-2 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

(該当事項はありません。)

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募 の 取扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2025 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				66,542	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				22,284	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023 年 3 月 期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—			—		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券				1,158	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

②・3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
（該当事項はありません。）

（3）その他業務の状況
（該当事項はありません。）

（4）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率（ $A / B \times 100$ ）	213.2%	496.2%	301.7%
固定化されていない自己資本（A）	2,702	7,863	4,913
リスク相当額（B）	1,267	1,584	1,628
市場リスク相当額	68	83	73
取引先リスク相当額	30	46	66
基礎的リスク相当額	1,168	1,454	1,488
暗号資産等による控除額	—	—	—

（5）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	76	139	164
（うち外務員）	49	67	74

（注） 使用人には親会社等からの出向者を含めておりますが、当該出向者のうち、出向比率 50%未満の者は除いております。

（6）役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
（該当事項はありません。）

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)				
科目	前事業年度 2024年3月31日		当事業年度 2025年3月31日	
	金額		金額	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		7,269,954		5,092,606
預託金		8,690,000		8,340,000
顧客分別金信託	8,690,000		8,340,000	
トレーディング商品		794,419		565,864
商品有価証券	※1 564,679		※1 318,774	
デリバティブ取引	229,740		247,089	
約定見返勘定		—		98,382
立替金		289		278
顧客への立替金	289		278	
募集等払込金		314,312		425,328
短期差入保証金		583,357		649,151
支払差金勘定		712		—
前払金		7,805		14,897
前払費用		50,836		61,216
未収入金		296,376		608,078
未収収益		29,931		29,180
その他の流動資産		1,121,575		693,156
流動資産計		19,159,572		16,578,141
固定資産				
有形固定資産		0		108,631
建物(純額)	※2 0		※2 86,540	
器具・備品(純額)	※2 0		※2 22,090	
無形固定資産		0		47,185
ソフトウェア	0		12,969	
ソフトウェア仮勘定	0		34,216	
その他	0		0	
投資その他の資産		52,574		52,342
関係会社株式	10,000		10,000	
長期差入保証金	42,574		42,342	
固定資産計		52,575		208,158
資産合計		19,212,147		16,786,299

(単位：千円)				
科目	前事業年度 2024年3月31日		当事業年度 2025年3月31日	
	金額		金額	
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		136,095		101,863
デリバティブ取引	136,095		101,863	
約定見返勘定		27,529		—
預り金		9,345,264		9,871,063
顧客からの預り金	8,168,795		8,884,415	
その他の預り金	1,176,469		986,648	
受入保証金		939,207		1,013,378
受取差金勘定		—		6,135
未払金		50,573		46,828
未払費用		727,240		422,683
未払法人税等		3,800		3,800
役員賞与引当金		—		5,000
賞与引当金		8,000		28,080
流動負債計		11,237,711		11,498,832
資産除去債務		—		89,525
固定負債計		—		89,525
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		78,816		92,181
特別法の準備金計 ※3		78,816 ※3		92,181
負債合計		11,316,527		11,680,539
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		100,000		100,000
資本剰余金		29,799,040		14,674,520
資本準備金	13,075,000		13,075,000	
その他資本剰余金	16,724,040		1,599,520	
利益剰余金		△ 22,003,419		△ 9,668,760
繰越利益剰余金	△ 22,003,419		△ 9,668,760	
株主資本計		7,895,620		5,105,759
純資産合計		7,895,620		5,105,759
負債・純資産合計		19,212,147		16,786,299

(2) 損益計算書

				(単位：千円)			
科目		前事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		当事業年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日			
		金額		金額			
営業収益							
受入手数料	※1	679,806	※1	541,585			
トレーディング損益	※2	1,235,546	※2	1,691,598			
金融収益		71,578		66,554			
営業収益計		1,986,731		2,299,737			
金融費用		7,734		9,779			
純営業収益		1,978,997		2,289,958			
販売費・一般管理費							
取引関係費	※3	1,231,230	※3	839,903			
人件費	※4	932,971	※4	1,624,160			
不動産関係費	※5	731,703	※5	660,246			
事務費	※6	2,440,646	※6	1,660,379			
減価償却費		56,510		9,249			
租税公課		509,848		350,373			
その他の	※7	473,834	※7	544,041			
販売費・一般管理費計		6,376,745		5,688,354			
営業利益		△ 4,397,748		△ 3,398,395			
営業外収益							
関係会社受取配当金		—		400,000			
雑益		265		23,378			
営業外収益計		265		423,378			
営業外収益							
雑損		10,883		49,965			
営業外費用計		10,883		49,965			
経常利益		△ 4,408,365		△ 3,024,982			
特別損失							
金融商品取引責任準備金繰り入れ		9,054		13,365			
減損損失		543,557		—			
特別損失計		552,611		13,365			
税引前当期純利益		△ 4,960,976		△ 3,038,347			
法人税、住民税及び事業税		△ 143,035		△ 248,487			
当期純利益		△ 4,817,941		△ 2,789,860			

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：千円)								
科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,224,520	8,075,000	1,599,520	9,674,520	△ 17,185,478	△ 17,185,478	2,713,561	2,713,561
当期変動額								
新株の発行	5,000,000	5,000,000	－	5,000,000	－	－	10,000,000	10,000,000
当期純利益	－	－	－	－	△ 4,817,941	△ 4,817,941	△ 4,817,941	△ 4,817,941
資本金からその他資本 剰余金への振替	△ 15,124,520	－	15,124,520	15,124,520	－	－	－	－
当期変動額合計	△ 10,124,520	5,000,000	15,124,520	20,124,520	△ 4,817,941	△ 4,817,941	5,182,058	5,182,058
当期末残高	100,000	13,075,000	16,724,040	29,799,040	△ 22,003,419	△ 22,003,419	7,895,620	7,895,620

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：千円)								
科 目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	13,075,000	16,724,040	29,799,040	△ 22,003,419	△ 22,003,419	7,895,620	7,895,620
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	△ 2,789,860	△ 2,789,860	△ 2,789,860	△ 2,789,860
その他資本剰余金からその他 利益剰余金への振替	0	-	△ 15,124,520	△ 15,124,520	15,124,520	15,124,520	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 15,124,520	△ 15,124,520	12,334,659	12,334,659	△ 2,789,860	△ 2,789,860
当期末残高	100,000	13,075,000	1,599,520	14,674,520	△ 9,668,760	△ 9,668,760	5,105,759	5,105,759

(4) 注記事項
(重要な会計方針)

項 目	当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。
2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5 年 器具備品 4 年～10 年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
4.引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5.特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。
6.収益及び費用の計上基準	受入手数料は主に以下の項目であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 システム利用及び保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。 顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	につきましては、入金時点（一時点）で収益を認識しております。 (1)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (2)約定見返勘定の会計処理 約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。 (3)グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告 42 号に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理並びに開示を行っています。
8. 未適用の会計基準	(リースに関する会計基準) ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）等 (1)概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借り手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会期処理モデルが適用されます。

	(2)適用予定日 2028 年 3 月期の期首から適用予定であります。 (3)当該会計基準の適用による影響 「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。
--	---

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
流動資産		
株券	444,622 千円	184,187 千円
受益証券	120,056 千円	134,587 千円
計	564,679 千円	318,774 千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
建物	1,182 千円	3,109 千円
器具・備品	46,351 千円	35,991 千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

(損益計算書関係)

※1 受入手数料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
委託手数料 受益証券	648 千円	1,605 千円
その他の受入手数料		
受益証券	17,405 千円	81,055 千円
その他		
事務手数料	53,541 千円	49,837 千円
システムの利用・開発等に係 る報酬	607,787 千円	406,854 千円
特許使用料	153 千円	403 千円
証明書等発行手数料	70 千円	93 千円
iDeCo 業務受託料	—	1,726 千円
勘定廃止通知書再発行手数料	—	9 千円
計	678,958 千円	539,980 千円
合計	679,606 千円	541,585 千円

※2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
株式等トレーディング損益		
商品有価証券等		
実現損益	1,144,836 千円	1,294,487 千円
評価損益	17,532 千円	125,866 千円
計	1,162,369 千円	1,420,354 千円
デリバティブ取引		
実現損益	29,450 千円	284,350 千円
評価損益	43,726 千円	△13,106 千円
計	73,177 千円	271,243 千円
合計	1,235,546 千円	1,691,598 千円

※3 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
支払手数料	301,933 千円	596,820 千円
取引所・協会費	8,310 千円	11,549 千円
通信・運送費	35,536 千円	40,456 千円
広告宣伝費	881,719 千円	187,135 千円
旅費・交通費	2,403 千円	3,742 千円
交際費	1,324 千円	200 千円
計	1,231,230 千円	839,903 千円

※4 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
役員報酬	29,496 千円	27,138 千円
従業員給料	727,501 千円	1,371,200 千円
その他の報酬・給料	104,972 千円	94,664 千円
福利厚生費	63,001 千円	98,077 千円
賞与引当金繰入れ	8,000 千円	33,080 千円
計	932,971 千円	1,624,160 千円

※5 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
不動産費	93,545 千円	115,911 千円
器具・備品費	638,157 千円	544,334 千円
計	731,703 千円	660,246 千円

※6 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
事務委託費	2,440,154 千円	1,659,904 千円
事務用品費	492 千円	474 千円
計	2,440,646 千円	1,660,379 千円

※7 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
従業員採用費	25,264 千円	52,014 千円
営業資料費	335,764 千円	418,460 千円
水道光熱費	22,732 千円	10,420 千円
消耗品費	2,240 千円	6,924 千円
支払報酬	85,615 千円	51,793 千円
その他	2,217 千円	4,428 千円
計	473,834 千円	544,041 千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式 普通株式	187,312	—	—	187,312
合計	187,312	—	—	187,312

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
第4回新株予約権	22	—	9	13
第5回新株予約権	69	—	5	64
第6回新株予約権	45	—	1	44

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(該当事項はありません。)

④ 配当に関する事項

(該当事項はありません。)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項はありません。)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
関係会社株式	10	10	—	10	10	—
合 計	10	10	—	10	10	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況

① 株券

（該当事項はありません。）

② 債券

（該当事項はありません。）

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（該当事項はありません。）

（3）外国為替証拠金取引の状況

（該当事項はありません。）

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

「1.経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の計算書類等に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

（1）コンプライアンス態勢

当社のコンプライアンス態勢は法務・コンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、法務・コンプライアンス部との連携体制を構築し、コンプライアンス研修等を通じて各部門の法令諸規則の徹底を図るとともに、業務遂行状況の把握を行っております。

（2）内部監査態勢

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役、および取締役会の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

（3）リスク管理態勢

「リスク管理規程」により、損失の危険の管理方法を定め、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めています。リスクの状況については、月次で開催される「リスク管理委員会」および「システムリスク管理委員会」において経営陣に報告され、取締役会にも共有されています。

(4) 苦情管理態勢

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	7,623	7,231
期末日現在の 顧客分別金信託額	7,770	7,370
期末日現在の 顧客分別金必要額	8,168	8,884

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	8,324 千株	4,347 千株	21,703 千株	3,108 千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	8,564 百万口	4 百万口	24,896 百万口	6 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(該当事項はありません。)

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分		保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	混合保管	海外保管 機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。 また、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
		証券保管 振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

（単位：百万円）

項 目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
計算日の 顧客分別金必要額	801	910
期末日現在の 顧客分別金信託額	920	970
期末日現在の 顧客分別金必要額	802	831

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
（該当事項はありません。）

（2）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

（該当事項はありません。）

②有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

（該当事項はありません。）

ロ. 管理の状況

（該当事項はありません。）

（3）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

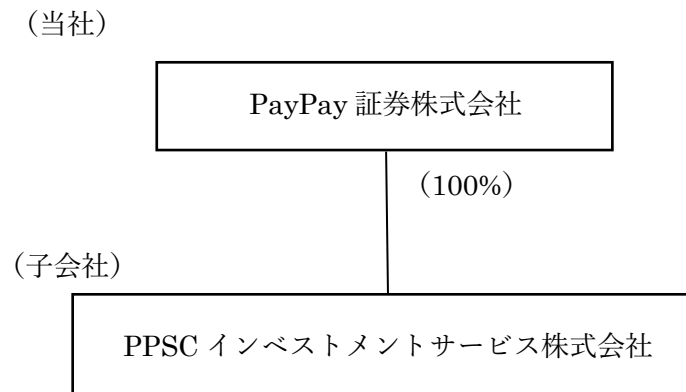
①同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

（該当事項はありません。）

②同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
(該当事項はありません。)

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社等の商号：PPSC インベストメントサービス株式会社

本店所在地：東京都新宿区四谷一丁目 6 番 1 号

資本金の額：1,000 万円

事業の内容：ポイント運用サービス等

当社の保有する議決権の数：1,000 株

子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合：100%

以 上